



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL http://jholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山 宏一 TEL 03(6430)3461
 四半期報告書提出予定日 2020年7月31日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,151	316.1	18	-	17	-	13	-
2019年12月期第1四半期	276	△14.4	△83	-	△84	-	△85	-

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 13百万円 (-%) 2019年12月期第1四半期 △85百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	4.88	-
2019年12月期第1四半期	△31.31	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	196	△174	△89.8
2019年12月期	1,288	△187	△14.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 △176百万円 2019年12月期 △189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年12月期	-	-	-	-	-
2020年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

現時点では業績に与える未確定な要素が多く、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	2,733,500株	2019年12月期	2,733,500株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	20株	2019年12月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	2,733,480株	2019年12月期 1 Q	2,733,480株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業運営や外部要因等に大きく依存することから、それらの状況変化により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的蔓延が懸念される中、感染拡大が国内外の社会経済活動に及ぼす影響が予見できず、極めて不透明な環境下にあります。政府においても新型コロナウイルス対策の特別措置法を制定し、同法による緊急事態宣言の発出を可能にするなどの対策を進めており、予断を有さない状況が続いております。

当社グループが関連する不動産業界、及びインターネット業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会活動の停滞が、各業界の事業環境に与える影響について、想定が困難な状況下にあります。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産を手段とした資産形成、資産運用のための不動産販売業務、並びに不動産の有効活用、購入、売却のコンサルティング業務を行う「不動産事業」
- ・ システム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務、Webアプリ開発業務を行う「Web事業」

の3つの事業を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,151,181千円（前年同期比316.1%増）、営業利益18,652千円（前年同期は83,953千円の営業損失）、経常利益17,183千円（前年同期は84,953千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,344千円（前年同期は85,586千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スポーツ事業)

スポーツ事業に関しましては、当該事業を行う二店舗がともに増収減益となりました。具体的には、東山田店において、施設売上が増加したものの、一時的な原価支出が生じたこと、またつかしん店においては、人件費等の支出増をスクール売上、及び施設売上の増加によってカバーできなかったことによるものであります。

その結果、売上高は25,401千円（前年同期比2.6%増）、営業利益は6,487千円（前年同期比8.2%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業に関しましては、不動産売買に関する大型案件が決済されたことにより、売上高は1,125,571千円（前年同期比347.2%増）、営業利益は75,691千円（前年同期は36,995千円の営業損失）となりました。

(Web事業)

Web関連事業に関しましては、前期からの課題であった販管費の削減が功を奏し、売上高は207千円と微増（前年同期比5.7%増）であったものの、営業損失については前年同期の14,491千円から減少し、9,807千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は196,092千円となり、前連結会計年度末に比べ1,091,966千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が15,619千円減少、販売用不動産が1,013,759千円減少、前渡金が46,321千円減少、未収消費税等が11,615千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は370,649千円となり、前連結会計年度末に比べ1,105,310千円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が増加した10,000千円、未払金が15,561千円減少、前受金が1,100,116千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は△174,556千円となり、前連結会計年度末に比べ13,344千円増加し、自己資本比率は△89.8%となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が13,344千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、スポーツ事業として、フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を2店舗（神奈川県1店舗、兵庫県1店舗）にて展開しておりますが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、臨時休業等の措置をとっておりました。

緊急事態宣言解除後は、感染防止の見地から万全の対策を施した上で営業を再開しております。

当社グループ全体につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大第二波への懸念等、経営成績等に重要な影響を及ぼす事象が見えないことから、2020年12月期の業績予想については、合理的な算定が現時点で困難であることを理由に未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,765	15,145
売掛金	5,156	5,660
販売用不動産	1,057,974	44,214
未収入金	740	740
前渡金	60,922	14,600
前払費用	7,529	3,593
未収還付法人税等	19,087	19,087
未収消費税等	52,837	41,222
その他	407	675
貸倒引当金	△10,797	△10,774
流動資産合計	1,224,624	134,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,087	28,748
その他(純額)	488	452
有形固定資産合計	30,576	29,201
投資その他の資産		
敷金及び保証金	32,847	32,714
長期預け金	18,740	18,740
その他	10	10
貸倒引当金	△18,740	△18,740
投資その他の資産合計	32,858	32,725
固定資産合計	63,434	61,926
資産合計	1,288,058	196,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	44,000	54,000
未払金	28,517	12,956
未払法人税等	2,115	5,954
未払消費税等	2,312	9,295
未払費用	26,677	18,973
預り金	265,704	263,694
前受金	1,101,193	1,077
瑕疵保証引当金	1,331	777
その他	3,730	3,713
流動負債合計	1,475,582	370,442
固定負債		
長期預り保証金	150	150
長期リース債務	227	56
固定負債合計	377	206
負債合計	1,475,960	370,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	329,352	329,352
利益剰余金	△618,780	△605,435
自己株式	△24	△24
株主資本合計	△189,451	△176,106
新株予約権	1,550	1,550
純資産合計	△187,901	△174,556
負債純資産合計	1,288,058	196,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	276,647	1,151,181
売上原価	254,994	1,046,570
売上総利益	21,653	104,610
販売費及び一般管理費	105,606	85,957
営業利益又は営業損失(△)	△83,953	18,652
営業外収益		
受取利息	8	0
受取手数料	6	—
受取保険金	117	—
還付加算金	—	45
その他	0	0
営業外収益合計	132	46
営業外費用		
支払利息	650	1,443
支払手数料	480	71
その他	3	1
営業外費用合計	1,133	1,515
経常利益又は経常損失(△)	△84,953	17,183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△84,953	17,183
法人税、住民税及び事業税	632	3,838
法人税等合計	632	3,838
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△85,586	13,344
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,586	13,344

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△85,586	13,344
四半期包括利益	△85,586	13,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,586	13,344
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するに至ったものの、未だ債務超過が解消されていないこと、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を踏まえると、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、当該事業を行う二店舗がともに増収減益となりました。具体的には、東山田店において、施設売上が増加したものの、一時的な原価支出が生じたこと、またつかしん店においては、人件費等の支出増をスクール売上、及び施設売上の増加によってカバーできなかったことによるものであります。

今後の施策として、売上原価及び販管費の削減を進めつつ、プロサッカー選手の指導によるスクール会員の増員や、顧客満足度の高い各種イベントの開催を増加させることによる来店客数の増加を重点施策として図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社シナジー・コンサルティングの全株式を譲渡し、投資用不動産の販売事業、仲介事業を廃止することを決議する一方、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、ソーシャルレンディング事業をはじめとする新たなフィンテック事業、不動産テック事業を展開し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

Web関連事業に関しましては、従来行ってきたWeb関連事業に加えて、SDGs（エスディージーズ）関連事業への展開を模索し新たな事業及び収益源の確保を目指します。

②コスト削減

各部門の仕入原価及び販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

前述の通り、当第1四半期連結会計期間において当社は、18,652千円の営業利益、13,344千円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しているものの、当該期間期末において、依然174,556千円の債務超過の状態であります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間（自2019年1月1日至2019年3月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2020年1月1日至2020年3月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	24,756	251,694	196	276,647	—	276,647
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,756	251,694	196	276,647	—	276,647
セグメント利益 又は損失(△)	7,069	△36,995	△14,491	△44,417	△39,536	△83,953

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△39,536千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	25,401	1,125,571	207	1,151,181	—	1,151,181
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,401	1,125,571	207	1,151,181	—	1,151,181
セグメント利益 又は損失(△)	6,487	75,691	△9,807	72,371	△53,718	18,652

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△53,718千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間における「不動産事業」において、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産が1,078,293千円減少しております。その主な要因は、販売用不動産の売却等に伴い、販売用不動産が1,013,759千円減少及び前渡金が46,321千円減少したことによるものであります。